



1980年以前に建てられた住宅の割合

竹田市	54%
津久見市	47%
臼杵市	45%
国東市	41%
豊後高田市	40%
豊後大野市	40%
玖珠町	38%
日田市	37%
宇佐市	37%
杵築市	36%
佐伯市	35%
由布市	29%
別府市	28%
津门市	27%
日出町	24%
大分市	22%

※2018年実施の住宅・土地統計調査を基に分析。九重町、姫島村は対象外

住宅や事業所が立ち並ぶ竹田市の中心市街地

建物の耐震基準は1980年6月に大きく改正され、震度6強〜7程度の揺れでも倒壊・崩壊しない強

熊本・大分地震8年

大分県内で観測史上最大の震度6弱を記録した熊本・大分地震の本震から16日で8年となった。大きな揺れで被害に遭いやすい古い家屋は県内に依然多く、竹田や津久見など11市町は耐震基準の強化前に建った住宅が全体の3〜5割を占めると推計される。今年1月の能登半島地震でも建物倒壊で多くの犠牲者が出ており、県は改めて耐震化を促していく方針だ。

耐震基準強化前3〜5割

県内11市町の住宅

(19面に関連記事)

さが求められるようになってきた。それ以前の「旧耐震基準」による建築物は脆弱性が問題になっている。

国の「住宅・土地統計調査」(2018年)を基にした共同通信社の分析結果によると、竹田市は旧基準の1980年以前に建てられた住宅の割合が54%に上

熊本 大分地震

2016年4月14日午後9時26分、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード(M)6.5の前震が発生。16日午前1時25分にM7.3の「本震」が起きた。本震の際に、大分県中部を震源とする誘発地震も起き、別府、由布両市で震度6弱を記録した。住宅の全壊は667棟(うち県内は10棟)。死者は計43人。県内は由布市で高齢者3人が災害関連死と認定された。

り、データのある全国1086市区町村の中で7番目に高かった。津久見、臼杵、国東、豊後高田、豊後大野の5市も40%以上だった。最も低いのは大分市で22%。古い住宅の割合が大きい自治体は高齢化率も高い傾向があり、建て替えが進んでいない状況がうかがえる。竹田市中心部に住む自営業の男性(69)は、築80年以上の店舗兼住宅を暮らす。「熊本・大分地震以降、建物がひすんだような気がする。不安はあるものの、建て替えや耐震工事はお金がかかるので簡単にはできない」と語った。

旧基準の家屋は揺れに弱く、熊本・大分地震で震度7を観測した熊本県益城町では特に大きな被害が出た。国土交通省の資料によると、同町中心部の調査で倒壊・崩壊が確認された木造建築物297棟のうち、7割以上の214棟は旧基準時代に建てられていた。

被災を最小限に抑えるため、大分県と各市町村は旧基準の住宅を対象に、耐震診断や改修費用を補助する制度を設けている。能登半島地震の影響で関心が高まっているという。

今年8月に本年度の受け付けを始めた大分市は初日だけで診断の申請が16件あり、昨年度一年間(47件)の3割を超えた。相談に訪れた同市大道町の無職小早川勝さん(86)は「自宅が古く、倒壊して周囲に迷惑をかけないためにも検討したい」と話した。

県によると、旧基準の建築で耐震工事をした住宅の推定値と、新基準の住宅を合わせた県内の「耐震化率」は2018年度時点で84%。来年度までに92%となるよう目標を掲げている。

県建築住宅課は「古い家は高齢者の一人暮らしも多いので、別居する親族にも耐震性の重要性をPRしていきたい」と述べた。(菅嶋悠)

共同通信社の分析によると、1980年以前に建てられた住宅の割合が全国で最も高かったのは石川県珠洲市の65%。2番は能登町の61%。輪島市も5番の56%で、能登半島地震で被害の大きかった自治体が並んだ。人口1万5千人未満の町村は分析対象外で、大分県内は九重町と姫島村のデータはない。

〔問①〕耐震化が必要な理由は何でしょう。

【解答例】大きな揺れで被害に遭いやすい。倒壊・崩壊する恐れがある。

〔問②〕1980年以前に建てられた住宅の割合が大分県内で最も高い自治体はどこで、何%ですか。

竹田市、54%

〔問③〕地震の被害を防ぐため、耐震化のほかにできることを考えよう。

自由記述